

■ 理事長あいさつ 平成18年度の基本方針

平成18年度は、第2期中期計画に移行する極めて大切な節目の年でありました。

国土交通政策は、続発する海難事故と新たな安全に関する課題、多様化する環境問題、海事産業の構造変化等、多くの問題に直面し、これらを解決するために、当所の第2期中期計画の重点課題が与えられました。

当所は、所が掲げる基本理念の実現に向け、行動規範を共有して業務に励むとともに、平成18年度においては、次の3点を重点的に実行しました。

□中期目標・計画の徹底と具体化

中期目標・計画に定められた重点課題については、全職員が理解を深めるとともに、研究所の経営資源を集中投入し、可能な限り早期に研究成果を提供します。

研究実施にあたっては、企画立案、実施、管理、成果普及の促進・フォローアップ等の研究全体のライフサイクルに、研究部門だけでなく、企画・管理部門も意識と責任を持って参画し、所が一丸となって業務に取り組むことにより、その実現のスピード向上を図ります。

□機動的かつ戦略的な運営

国土交通政策の課題は、時々刻々変化しています。的確な成果を創出するためには、環境の変化、政策の進捗状況を分析し、機動的に対応します。

さらに、状況の変化に応じ、将来にわたり質の高い成果を提供するため、課題の解決に必要なシーズの深化を図るとともに、新しいシーズ技術の獲得を戦略的に進めます。

□効率的な運営

厳しい国の財政事情の中で、独立行政法人の予算はより効率的な使用を求められています。このため、慣例にとらわれることなく無駄を省き、事務の合理化・効率化を徹底的に進めます。

さらに、産業界、学界、他の研究機関との有機的な連携を進め、研究能力の相互の利活用を通じ、当所に与えられた課題に対する研究資源の拡大と質的な向上を図ります。

上記3つの重点項目を実行するため、職員一人一人が常に自己研鑽をし、第2期中期計画の確実な達成を目指して参りました。

さらに、第2期中期計画のはじめにあたり、課題解決型研究に、より一層転換し、「安全・環境のスペシャリスト」、「海事イノベーションセンター」として、行政・社会・産業が解決策を必要とする課題に対して、高度な技術的なソリューションを提供することを組織の中長期的な目標とする経営ビジョンをたて、今後、その実現に取り組んで参ります。

ここに、平成18年度におけるこれら研究活動の取り組みと成果をご報告申し上げます。今後とも、皆様の一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成19年9月

独立行政法人 海上技術安全研究所

理事長 井上 四郎

